「若手研究者支援や国立大学改革に重点　新年度文教予算案閣議決定」

12 月 21 日に閣議決定された新年度予算案の中で、近年強く叫ばれていた若手研究者の対する研究支援がいくつか盛り込まれた。また、国立大学への運営費交付金について配分額にさらに差をつけるなど国立大学に改革を迫る内容となっている。2017 年度から復活した低所得世帯の子供たちを対象にした給付型奨学金制度は、33.3%増の 140 億円 となった。

安倍晋三首相は、前日の 20 日に開かれた総合科学技術･イノベーション会議（議長：安倍首相）で、「運営費交付金を改革の実績に応じた配分とすることで、経営改革に取り組む大学を支援する」と語り、国立大学改革をさらに推し進め、戦略的・計画的な経営改革が行われるよう、第 4 期中期目標期間(2019 年度からの 5 年間)のうちに運営費交付金全体の配分方法を、見直す意思を明らかにした。

総合科学技術･イノベーション会議で発言する安倍首相（12 月 20 日、首相官邸ホームページから）

運営費交付金は、私立大学等経常費補助金とともに大学の基盤的研究費となっているが、2004 年度に国立大学が法人化されて以降、毎年 1%ずつ削減されてきた。2015 年には、削減によって教育格差拡大や研究力低下を招き、若手人材育成にも支障を来していると、国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会が、削減に反対する要望書を政府宛に出すなど、大学側の不満は強い。しかし、運営費交付金の在り方を変えて国立大学の経営改善を目指す方針は、総合科学技術・イノベーション会議政府が 6 月に策定した「統合イノベーション戦略」の中でも、既に明記されている。

大学研究者の主たる研究支援制度となっている科学研究費助成事業（科研費）は、今年度当初予算 2,286 億円に比べ 3.8%増の 2,372 億円となった。研究者の自由な発想に基づく研究の支援、特に若手研究者が自立的に研究に挑戦できるような配分にする、としている。大型研究種目から「若手研究」「研究活動スタート支援」などの若手研究者向け研究種目へシフトすることや、一部種目における若手研究者の積極的採択などが進められる。

海外特別研究員事業は、今年度予算から 12.2%増の 23 億円となり、若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、海外の大学等において長期間研究に専念できるよう支援する。また、世界トップクラスの大学・研究機関で挑戦的な研究に取り組み、海外の研究者とのネットワーク形成にも取り組む若手研究者を支援する新規事業「国際競争力強化研究員事業」に 1 億円を宛てている。

安倍首相は 6 月 14 日の第 39 回総合科学技術・イノベーション会議で、研究予算を若手研究者へ大きく振り向ける考えを既に表明済み。「年俸制拡大により、業績評価に基づく給与水準の決定を徹底し、在職期間の長さが処遇に影響しない仕組みに改める」と語り、科研費についても「若手向けの配分を充実することで、若手研究者の活躍機会を大幅に増やしていく」意思を表明していた。

長年、毎年 1%の減額が続いた国立大学の運営交付金については、10,971 億円と前年同額となった一方、評価に基づく配分に差をつける対象範囲を 1,000 億円まで拡大する対応が盛り込まれた。

1,000 億円の内訳は、共同研究、受託研究、受託事業、寄付金、雑収入など教員一人当たりの外部資金獲得実績に応じて配分額に差を付ける分が 230 億円。常勤若手教員の常勤教員に占める比率に応じて差を付ける分が 150 億円。業績評価の処遇への反映、クロスアポイントメント、戦略的施設マネジメントなど人事給与・施設マネジメント改革の推進状況により算出した評価ポイントに応じて差を付ける分が 120 億円。さらに重点大学に指定されている大学については、運営費交付金を含むコスト当たりの「被引用率トップ 10%論文」数に応じて配分する分が 100 億円などとなっている。

私立大学助成については、教育研究環境の基盤や、教育研究の質の向上のための装置など施設整備が 102 億円から 195 億円へ 90.6%増加したものの、私立大学等経常費補助は、3,154 億円 から 3,159 億円へ 0.2%の微増にとどまった。

Society5.0 実現に向けた重点分野への戦略的配分として、スーパーコンピューター「京」の後継となるポスト「京」に 99 億円（今年度当初予算の 76%増）が計上された。ポスト「京」は同じ日に閣議決定された 2018 年度補正予算で 209 億円がついている。33～34 年の運用開始を目標に、31 年度から製造段階に移行

する。

また2020年の初号機打ち上げを目指しているH3ロケットの開発費として227億円（今年度当初予算の7.1%増）が計上された。こちらも2018年度補正予算で103億円がついている。

小岩井忠道 JST客観日本編集部

関連サイト

財務省「平成３１年度文教・科学技術予算のポイント 」
https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/seifuan31/11.pdf

首相官邸「総合科学技術・イノベーション会議」
https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201812/20kagaku.html